

令和元年度

秋田県公営企業会計決算審査意見書

秋田県監査委員

監 委 一 293
令和2年8月28日

秋田県知事 佐 竹 敬 久 様

秋田県監査委員 小 松 隆 明
秋田県監査委員 三 浦 茂 人
秋田県監査委員 高 楯 洋 樹
秋田県監査委員 川 村 和 夫

令和元年度秋田県公営企業会計決算審査
意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された
令和元年度秋田県公営企業会計（電気事業会計、工業用水道事業
会計）決算について審査した結果は、次のとおりです。

目 次

第1	審 査 の 方 法	1
第2	審査の結果及び意見	1
第3	経 営 状 況	2
	1 電 気 事 業 会 計	2
	2 工 業 用 水 道 事 業 会 計	2
第4	決 算 の 概 要	5
	電 気 事 業 会 計	
	1 事 業 の 概 況	5
	2 予 算 及 び 決 算 の 状 況	6
	3 経 営 成 績 (損益計算書)	8
	4 剰 余 金 計 算 書	10
	5 剰 余 金 処 分 計 算 書	10
	6 財 政 状 態 (貸借対照表)	10
	7 キャッシュ・フロー計算書	11
	8 建設費及び改良費	11
	9 経営状況の全国比較	12
	(参 考 資 料)	
	1 発 電 所 別 施 設 及 び 業 務 概 要	15
	2 比 較 損 益 計 算 書	16
	3 比 較 貸 借 対 照 表	17
	工 業 用 水 道 事 業 会 計	
	1 事 業 の 概 況	19
	2 予 算 及 び 決 算 の 状 況	20
	3 経 営 成 績 (損益計算書)	21

4	剰余金計算書	2 2
5	剰余金処分計算書	2 2
6	財政状態（貸借対照表）	2 2
7	キャッシュ・フロー計算書	2 3
8	建設費及び改良費	2 4
9	経営状況の全国比較	2 4
	（参考資料）	
1	比較損益計算書	2 7
2	比較貸借対照表	2 8

（注）金額（千円、万円）については、単位未満を端数処理しているため、合計と一致しない場合がある。

令和元年度秋田県公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の方法

令和元年度の電気事業会計及び工業用水道事業会計の決算審査においては、秋田県監査基準（令和2年3月24日秋田県監査委員告示第1号）に準拠し、企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように運営されているか、決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかなどについて、決算書類及び付属書類を調査し、関係者の説明を求め、計数の分析を行うとともに、定期監査及び例月出納検査の結果も参考にした。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

電気事業及び工業用水道事業のいずれの事業も、経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように運営されていると認められた。

また、審査に付された決算書類については、法令に適合し、その調製手続及び計数に誤りがなく、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

2 意見

新たに策定した「秋田県公営企業第4期中期経営計画」（令和2年度～令和11年度）に基づき、電気事業及び工業用水道事業の経営基盤の強化に努めるとともに、同計画の着実な推進を図られたい。

なお、各事業ごとの意見は、次のとおりである。

(1) 電気事業会計

電気事業においては、電力の安定供給及び売電電力量の増加を図るため、施設の計画的な修繕や更新に取り組むとともに、新たな発電所の建設事業の着実な進捗に努められたい。

また、経営環境の変化に適切に対応するとともに、地域貢献の推進にも引き続き努められたい。

(2) 工業用水道事業会計

工業用水道事業においては、施設の計画的な修繕や更新に取り組み、工

業用水の安定供給を図りたい。

また、安定的な経営を確保するため、引き続き新規ユーザーの開拓に努めるとともに、経費の節減や給水料金の見直しなどにより収益の確保を図りたい。

第3 経営状況

1 電気事業会計

(1) 経営成績について

令和元年度の経営成績は、収益総額41億9,259万円、費用総額31億3,056万円で、差引き10億6,203万円の純利益となり、前年度に比較して1,995万円(1.9%)増加している。

純利益が増加したのは、水力発電費などの費用が1億5,665万円の増加となったものの、電力料などの収益が1億7,660万円の増加となったことによる。

(2) 財政状態について

令和元年度の財政状態は、資産総額273億4,235万円、負債総額21億2,083万円、資本総額252億2,152万円となっている。

資産総額は、現金預金及び電気事業固定資産の増加などにより、前年度に比較して7億1,229万円(2.7%)増加している。

一方、負債総額は、企業債の償還などにより、前年度に比較して3億4,652万円(14.0%)減少し、資本総額は、前年度に比較して10億5,881万円(4.4%)増加している。

自己資本構成比率は、資本の増加などにより、前年度より1.4ポイント高い93.8%となっており、引き続き良好な水準を保っている。

また、流動比率は、流動資産の増加などにより前年度より大きく増加し、引き続き良好な水準を保っている。

2 工業用水道事業会計

(1) 経営成績について

令和元年度の経営成績は、収益総額11億7,177万円、費用総額10億5,357万円で、差引き1億1,820万円の純利益となり、前年度に比較して1億125万円(46.1%)減少している。

純利益が減少したのは、特別損失の計上により費用が1億9,890万円の増加となったことなどによる。

(2) 財政状態について

令和元年度の財政状態は、資産総額198億3,756万円、負債総額128億3,847万円、資本総額69億9,909万円となっている。

資産総額は、有形固定資産の減少などにより、前年度に比較して3億5,482万円（1.8%）減少している。

一方、負債総額は、修繕引当金の取り崩しなどにより、前年度に比較して4億7,302万円（3.6%）減少し、資本総額は、前年度に比較して1億1,820万円（1.7%）増加している。

自己資本構成比率は、負債の減少などにより、前年度より1.5ポイント高い85.8%となっており、引き続き良好な水準を保っている。

また、流動比率は、流動負債の増加などにより前年度より減少したものの、引き続き良好な水準を保っている。

電 気 事 業 会 計

第4 決算の概要

電気事業会計

1 事業の概況

(1) 事業の概要

当会計では、鎧畑発電所ほか15発電所の経営を行っている。

令和元年度の東北電力株式会社等への売電電力量は384,530,184kWhであり、前年度を25,640,205kWh下回っている。これは、春から夏にかけて降水量が少なく、渇水状態が長期間続いたことなどによるものである。

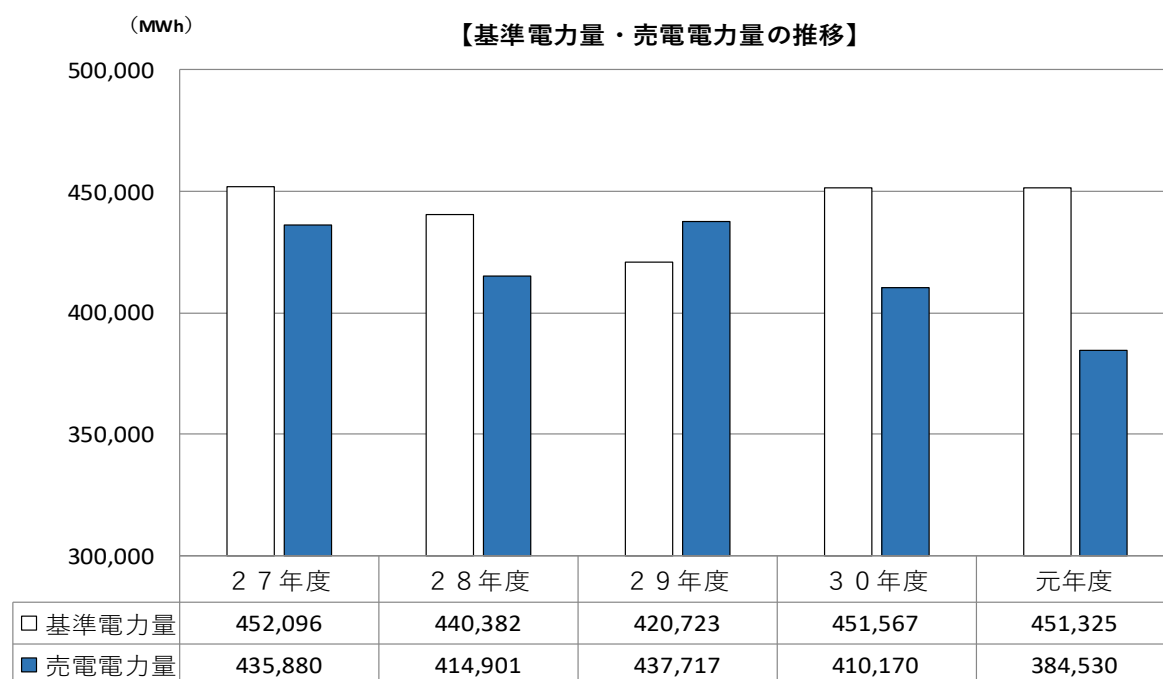
一方、電力料金収入は、45億2,094万円となり、売電単価及び消費税率の改定により前年度を2億4,682万円上回っている。

基準電力量・売電電力量の推移は、次のグラフのとおりとなっている。

区 分	単位	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	対前年度比較	
				(A) - (B)	(A) / (B) %
鎧畑発電所ほか15発電所					
基準電力量	kWh	451,325,000	451,567,000	△242,000	99.9
売電電力量	kWh	384,530,184	410,170,389	△25,640,205	93.7
電力料金収入	円	4,520,939,109	4,274,119,936	246,819,173	105.8

※ 基準電力量：運転開始からこれまでの売電電力量の実績平均値

※ 電力料金収入には、消費税及び地方消費税を含む。



成瀬発電所建設事業として、水車発電機等新設工事19億5,360万円を着工したほか、ダム負担金2億7,175万円などを支出した。

また、発電施設設備の改良工事として、板戸発電所屋外変電所改良工事2億1,470万円などを施工したほか、秋田発電事務所集中監視制御装置更新工事4億6,752万円などを着工した。

(2) 職員の配置状況

当年度末の職員数は94人で、前年度末と同数となっている。

(単位：人)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	対前年度比較	
			(A)-(B)	(A)/(B) %
職 員 数	94	94	0	100.0

2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

事業収益は、予算額43億4,078万円に対し、決算額45億6,823万円となり、2億2,746万円上回っている。

これは、令和2年2月から3月の売電電力量が見込みを上回り、電力料が増加したことなどによる。

(収益的収入)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考 (仮受消費税)
	円	円	%	円	円
1 款 事 業 収 益	4,340,776,000	4,568,232,572	105.2	227,456,572	(375,644,954)
1 項 営 業 収 益	4,324,446,000	4,550,355,049	105.2	225,909,049	(375,555,151)
1 電 力 料	4,291,160,000	4,520,939,109	105.4	229,779,109	(372,936,179)
2 営 業 雑 収 益	33,286,000	29,415,940	88.4	△ 3,870,060	(2,618,972)
2 項 財 務 収 益	1,997,000	2,240,473	112.2	243,473	
3 項 営 業 外 収 益	14,333,000	15,637,050	109.1	1,304,050	(89,803)

※ 3項営業外収益には、消費税調整額235円を含む。

イ 支 出

事業費は、予算額37億2,483万円に対し、決算額34億2,631万円となり、翌年度への繰越額61万円を差し引いた2億9,791万円が不用額となっている。

なお、不用額の主なものは、水力発電費2億5,061万円である。

(収益的支出)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	翌年度への 繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	備 考 (仮払消費税)
	円	円	%	円	円	円
1 款 事 業 費	3,724,832,000	3,426,314,270	92.0	607,000	297,910,730	(127,836,411)
1 項 営 業 費 用	3,461,355,000	3,169,461,894	91.6	607,000	291,286,106	(127,785,591)
1 水 力 発 電 費	2,934,247,000	2,683,026,681	91.4	607,000	250,613,319	(119,628,532)
2 送 電 費	49,063,000	43,982,406	89.6	0	5,080,594	(1,434,491)
3 一 般 管 理 費	267,135,000	252,412,224	94.5	0	14,722,776	(3,783,552)
4 F I T 発 電 所 費	210,910,000	190,040,583	90.1	0	20,869,417	(2,939,016)
2 項 財 務 費 用	21,346,000	21,061,145	98.7	0	284,855	
3 項 附 帯 事 業 費 用	24,689,000	23,974,420	97.1	0	714,580	(39,920)
4 項 営 業 外 費 用	169,435,000	168,868,811	99.7	0	566,189	(10,900)
5 項 予 備 費	2,000,000	0	—	0	2,000,000	
6 項 特 別 損 失	46,007,000	42,948,000	93.4	0	3,059,000	

※ 1 款事業費には、控除対象外消費税58,555円を含む。

※ 4 項営業外費用には、納付消費税167,981,000円を含む。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

資本的収入は、予算額118万円に対し、収入はなかった。

(資本的収入)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	%	円	
1 款 資 本 的 収 入	1,179,000	0	—	△1,179,000	
1 項 国 庫 補 助 金	0	0	—	0	
1 鎧 畑 発 電 所 改 良 費 補 助 金	0	0	—	0	
2 項 受 託 金	1,179,000	0	—	△1,179,000	
1 改 良 工 事 受 託 金	1,179,000	0	—	△1,179,000	

※ 1 項国庫補助金の当初予算額は152,824,000円であったが、補正予算で全額減額した。

イ 支出

資本的支出は、予算額19億5,488万円に対し、決算額12億2,788万円となり、翌年度への繰越額6億1,118万円を差し引いた1億1,582万円が不用額となっている。

支出の主なものは、改良費6億9,991万円、建設費3億1,033万円である。

なお、翌年度への繰越額の主なものは、鎧畑発電所改良費2億4,098万円、成瀬発電所建設費1億1,563万円である。

(資本的支出)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	翌年度への 繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	備 考 (仮払消費税)
	円	円	%	円	円	円
1 款 資本的支出	1,954,880,949	1,227,883,516	62.8	611,177,471	115,819,962	(79,925,257)
1 項 建設費	528,102,518	310,325,956	58.8	217,776,562	0	(23,616,387)
2 項 改良費	1,155,055,431	699,909,044	60.6	393,400,909	61,745,478	(56,301,561)
1 発電所改良費	1,084,532,431	643,758,651	59.4	392,822,909	47,950,871	(51,406,023)
2 発電事務所改良費	67,551,000	53,178,445	78.7	578,000	13,794,555	(4,682,538)
3 業務設備改良費	2,972,000	2,971,948	99.9	0	52	(213,000)
3 項 企業債償還金	217,550,000	217,549,843	99.9	0	157	
4 項 建設準備費	34,173,000	98,673	0.3	0	34,074,327	(7,309)
5 項 予備費	20,000,000	0	—	0	20,000,000	

※ 1 款資本的支出には、控除対象外消費税39,394円を含む。

※ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、中小水力発電開発改良積立金、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分消費税資本的収支調整額で補てんした。

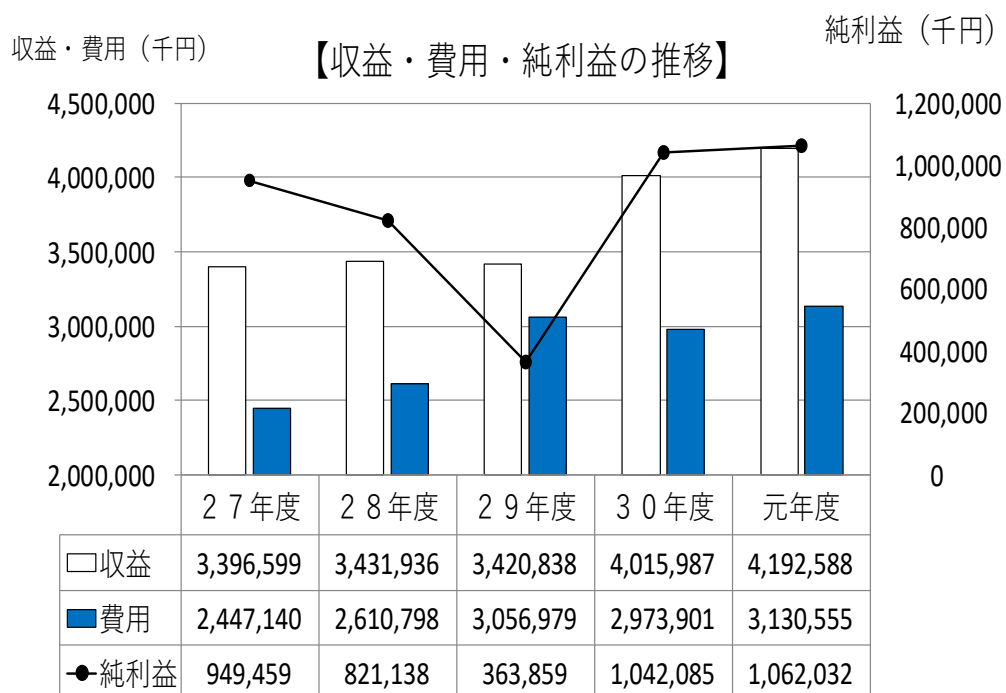
3 経営成績（損益計算書）

当年度の収益は41億9,259万円、費用は31億3,056万円で、差し引き10億6,203万円の純利益となっており、これを前年度と比較すると、1,995万円(1.9%)増加している。

純利益が増加したのは、費用が1億5,665万円増加したものの、収益が1億7,660万円増加したことによる。

経常利益は、前年度に比較して6,290万円増加しており、その主な要因は、費用である水力発電費などの営業費用が1億2,178万円増加したものの、収益である電力料などの営業収益が1億7,954万円増加したことによる。

区 分		令和元年度 (A) 円	平成30年度 (B) 円	対前年度比較	
				(A) - (B) 円	(A) / (B) %
収 益	営業収益	4,174,799,898	3,995,264,043	179,535,855	104.5
	財務収益	2,240,473	2,963,341	△ 722,868	75.6
	営業外収益	15,547,482	17,759,154	△ 2,211,672	87.5
	合 計	4,192,587,853	4,015,986,538	176,601,315	104.4
費 用	営業費用	3,041,676,303	2,919,894,364	121,781,939	104.2
	財務費用	21,061,145	32,274,955	△ 11,213,810	65.3
	附帯事業費用	23,934,500	20,869,500	3,065,000	114.7
	営業外費用	935,466	862,403	73,063	108.5
	特別損失	42,948,000	0	42,948,000	皆増
	合 計	3,130,555,414	2,973,901,222	156,654,192	105.3
純 利 益		1,062,032,439	1,042,085,316	19,947,123	101.9



4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

当年度末の利益剰余金は、58億2,603万円で、前年度末と比較して6億8,418万円(13.3%)増加している。

当年度において、前年度末未処分利益剰余金14億1,994万円については、組入資本金に3億7,785万円組み入れ、中小水力発電開発改良積立金に10億4,209万円積み立てている。また、中小水力発電開発改良積立金は建設費として2億8,671万円、地域振興積立金は助成金などとして2,389万円を取り崩している。

これにより、当年度末の積立金は、中小水力発電開発改良積立金39億2,956万円、地域振興積立金5億2,384万円の計44億5,339万円となっている。

当年度純利益は10億6,203万円となり、前年度と比較して1,995万円(1.9%)増加している。

なお、当年度純利益に、その他未処分利益剰余金変動額3億1,060万円を加えた当年度未処分利益剰余金は13億7,264万円となっている。

(2) 資本剰余金

当年度末の資本剰余金は2,185万円で、前年度末と同額となっている。

5 剰余金処分計算書

剰余金の処分については、当年度未処分利益剰余金13億7,264万円の内、3億1,060万円を組入資本金に組み入れ、また、その残額に地域振興積立金の取崩額5億2,384万円を加えた15億8,587万円を中小水力発電開発改良積立金に積み立てることとしている。

6 財政状態（貸借対照表）

(1) 資産

資産の部の総額は273億4,235万円で、前年度末と比較して7億1,229万円(2.7%)増加している。

これは、収益の増加などに伴い、現金預金が4億5,195万円増加したことや、電気事業固定資産が2億5,215万円増加したことなどによる。

なお、資産の内訳は、固定資産166億805万円、流動資産107億3,429万円となっている。

(2) 負債

負債の部の総額は21億2,083万円で、前年度末と比較して3億4,652万円(14.0%)減少している。

これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債が6,633万円減少したことや、未払費用が6,469万円減少したことなどによる。

なお、負債の内訳は、固定負債13億8,105万円、流動負債3億1,664万円、繰延収益4億2,314万円となっている。

(3) 資 本

資本の部の総額は252億2,152万円で、前年度末と比較して10億5,881万円(4.4%)増加している。

なお、資本の内訳は、資本金193億6,815万円、剰余金58億4,788万円、評価差額等549万円となっている。

7 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは15億9,991万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは9億3,041万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは2億1,755万円のマイナスとなり、資金は4億5,195万円増加し、資金期末残高は101億1,640万円となっている。

(単位：円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,599,906,441
当年度純利益	1,062,032,439
減価償却費	769,398,332
固定資産除却損	14,881,776
減損損失	78,970
支払利息	21,061,145
特別損失	42,948,000
受取利息及び受取配当金	△2,240,473
長期前受金戻入額	△14,421,866
未収金の増減額	△109,370,631
その他流動資産の増減額	△51,089,200
退職給付引当金の増減額	8,547,479
賞与引当金の増減額	△624,000
未払金の増減額	△60,137,253
未払費用の増減額	△64,693,265
その他流動負債の増減額	2,355,660
利息及び配当金の受取額	2,240,473
利息の支払額	△21,061,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△930,408,416
有形固定資産の取得による支出	△930,378,996
投資その他の資産の取得による支出	△29,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	△217,549,843
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△217,549,843
資金増加額	451,948,182
資金期首残高	9,664,447,962
資金期末残高	10,116,396,144

8 建設費及び改良費

当年度における建設費は、成瀬発電所建設費3億1,033万円となっている。

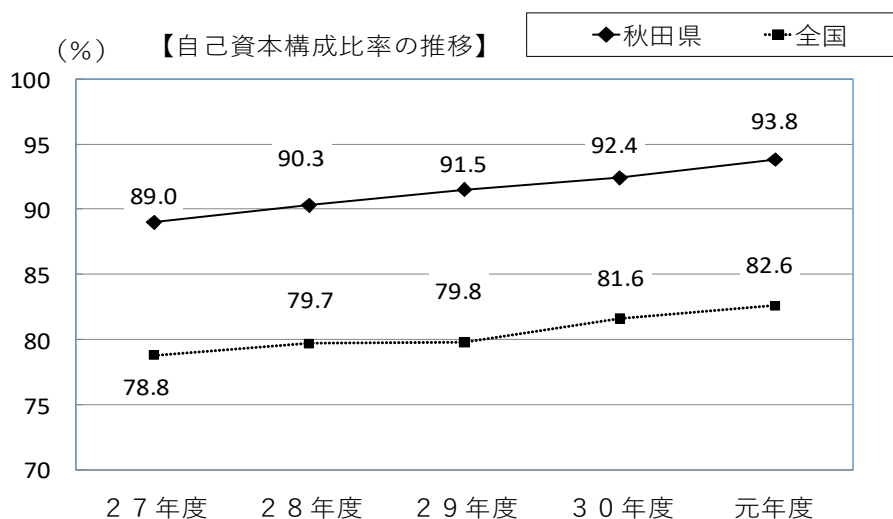
また、改良費は総額6億9,991万円で、発電所改良費6億4,376万円、発電事務所改良費5,318万円、業務設備改良費297万円となっている。

9 経営状況の全国比較

経営の状況について、全国平均（『地方公営企業年鑑（令和元年度総務省調査）』の電気事業の平成30年度実績である。以下同じ。）と比較すると、次のとおりである。

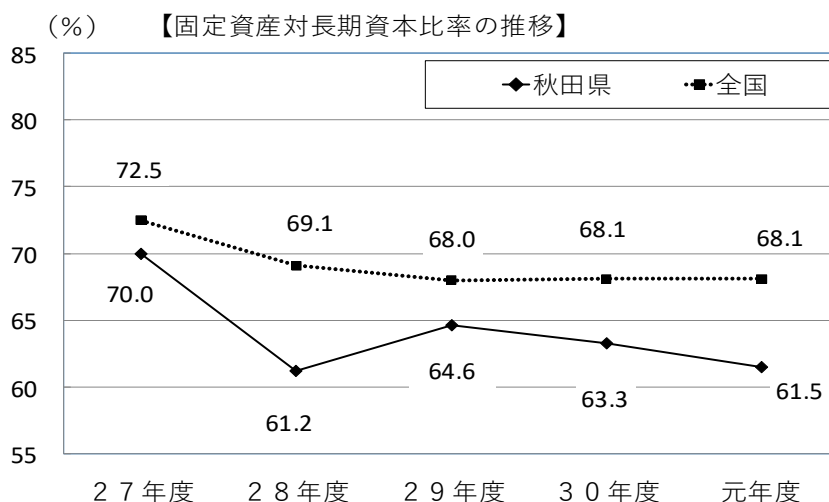
（1）自己資本構成比率

自己資本構成比率は93.8%で、電力料の増加などにより利益剰余金が6億8,418万円増加したこと、企業債の償還により固定負債が1億4,267万円減少したことなどにより、前年度より1.4ポイント高くなり、全国平均の82.6%より11.2ポイント高く、引き続き良好な水準を保っている。



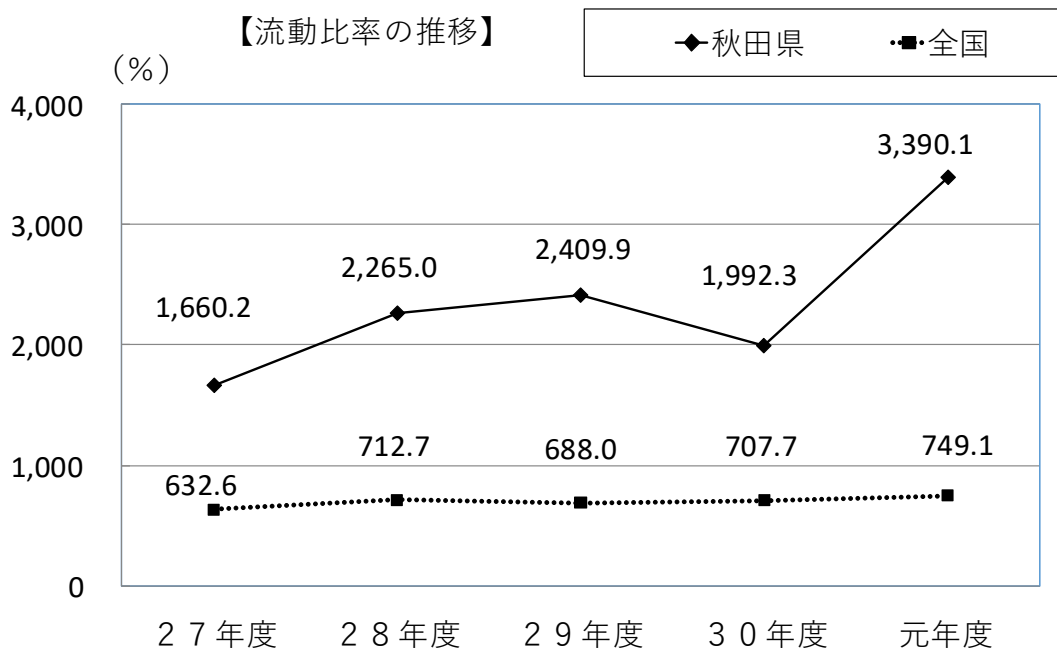
（2）固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は61.5%で、低いほど健全性は高いとされているが、資本である利益剰余金が増加したことなどにより、前年度より1.8ポイント低くなり、全国平均の68.1%より6.6ポイント低い。



(3) 流動比率

流動比率は3,390.1%で、現金預金の増加などにより流動資産が前年度末より6億5,196万円増加したことなどにより、前年度より1,397.8ポイント高くなり、全国平均の749.1%より2,641ポイント高く、指標となる100%を大きく超えている。



(4) 減価償却率

減価償却率は4.8%で、前年度と同率となり、全国平均の5.2%より0.4ポイント低い。

(5) 経常収支比率

経常収支比率は135.8%で、営業収益が1億7,954万円増加したことなどにより、前年度より0.8ポイント高くなり、全国平均の129.9%より5.9ポイント高い。

(6) 利子負担率

企業債など借入金全体の利子負担率は3.8%で、高金利の企業債の残高が減少したことにより、前年度より0.4ポイント低くなったが、全国平均の1.8%より2.0ポイント高い。

(7) 職員1人1日当たり営業収益

職員1人1日当たり営業収益は125,690円で、営業収益が増加したことにより、前年度より6,712円増加したが、全国平均の138,112円より12,422円低い。

(経営分析表)

項目	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	全国平均	算式等
自己資本構成比率	%	91.5	92.4	93.8	82.6	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	%	64.6	63.3	61.5	68.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	%	2,409.9	1,992.3	3,390.1	749.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
減価償却率	%	4.5	4.8	4.8	5.2	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却額}} \times 100$
経常収支比率	%	112.3	135.0	135.8	129.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
利子負担率	%	4.4	4.2	3.8	1.8	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良費等企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
職員1人1日当たり営業収益	円	104,642	118,978	125,690	138,112	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 365 (366)$

※ 各経営指標は、総務省の算出式に基づいている。

- ① 自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）に対する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合であり、この割合が高いほど財政基盤は安定している。
- ② 固定資産対長期資本比率は、固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表している。100%以下であることが必要で、低いほど財政基盤の長期健全性が高いことを示している。
- ③ 流動比率は、短期的（1年以内）支払能力を表す。通常100%を上回る必要があり、高いほど財務の安全性と信用度が高い。
- ④ 減価償却率は、機械、設備等減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期間の推移をみることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。
- ⑤ 経常収支比率は、特別収支を除いた、事業の収益と費用の比率で、収益性の良否、費用の効率等、収益構造を分析する。経常収益が経常費用を上回る100%以上であることが望ましい。
- ⑥ 利子負担率は、企業債等借入金全体の利率の水準をみる。
- ⑦ 職員1人1日当たり営業収益は、職員が1日いくら営業収益を上げているかの指標で、適正な人員配置の尺度となる。

電氣事業會計參考資料

1 発電所別施設及び業務概要

項目		発電所	田沢湖	鏡畑	小和瀬	皆瀬	柴平	杉沢	八幡平	素波里	岩見	板戸	八幡平第二	玉川	山瀬	大松川	小計	早口	萩形	合計	
発電開始年月日		—	S33.12.26	S31.11.17	S36.1.31	S38.9.22	S39.12.6	S41.12.6	S43.10.21	S45.11.8	S53.12.22	S60.4.1	S60.7.1	H2.6.1	H3.4.7	H11.4.1	—	S50.12.13	H26.4.1	—	
発電型式		—	ダム式	ダム水路式	水路式	ダム水路式	水路式	ダム水路式	水路式	ダム式	ダム式	ダム式	水路式	ダム式	ダム式	ダム式	—	ダム水路式	ダム式	—	
監視制御方式		—	随時監視 自動制御	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	—	随時監視 自動制御	随時巡回	—	
出力	最大	kW	7,300	15,700	8,800	5,300	2,800	15,500	5,400	6,300	5,400	2,000	1,500	23,600	2,100	1,000	102,700	7,800	450	110,950	
	常時	kW	150	950	2,000	850	370	400	1,000	660	1,100	480	380	1,600	410	220	10,570	1,200	0	11,770	
年間発生可能電力量		MWh	28,033	65,966	52,586	24,172	14,301	65,374	26,910	27,964	24,597	10,984	7,684	86,174	9,616	5,582	449,943	30,828	1,928	482,699	
有効貯水量		千m ³	—	43,000	—	26,300	—	11,650	—	39,500	16,000	1,371	—	229,000	10,900	11,000	388,721	5,050	11,650	405,421	
送電線互長		km	—	—	12	—	—	—	—	—	—	—	7	—	—	—	19	—	—	19	
建設費	総額	専設費用分	千円	705,590	1,119,520	1,247,806	466,123	319,205	1,593,320	658,803	525,219	1,273,849	1,590,140	1,406,142	6,410,609	1,685,072	1,125,801	20,127,199	1,978,708	449,324	22,555,231
		共事業費用分	千円	—	419,183	—	60,626	—	171,280	—	153,568	436,972	1,368,699	—	2,056,745	472,974	124,199	5,264,246	141,000	—	5,405,246
	計	千円	705,590	1,538,703	1,247,806	526,749	319,205	1,764,600	658,803	678,787	1,710,821	2,958,839	1,406,142	8,467,354	2,158,046	1,250,000	25,391,445	2,119,708	449,324	27,960,477	
費単位	kW当たり	円	96,656	98,007	141,796	99,387	114,002	113,845	122,001	107,744	316,819	1,479,420	937,428	358,786	1,027,641	1,250,000	247,239	271,757	998,498	252,010	
	kWh当たり	円・銭	25.17	23.33	23.73	21.79	22.32	26.99	24.48	24.27	69.55	269.38	183.00	98.26	224.42	223.93	56.43	68.76	233.05	57.93	
共同事業の種別		—	電気	電気・治水	電気	電気・治水 農業	電気	電気・治水	電気	電気・治水 農業	電気・治水	電気・治水	電気	電気・水道 治水・農業	電気・水道 治水	電気・水道 治水・農業	—	電気・治水	電気	—	
年間供給電力量		MWh	18,239	59,531	35,570	28,530	11,025	36,037	13,249	27,204	12,532	9,207	6,604	79,135	9,869	4,839	351,571 (351,993)	30,451	2,086	384,108 (384,530)	
年間電力料金収入		千円	203,340	3,144,316													3,347,656 (3,356,682)	730,829	60,492	4,138,977 (4,148,003)	
キロワット時 当たり単価	契約	円・銭	8.24	8.24													—	24.00	29.00	—	
	定額(割合)	/(%)	8.24 (100)	6.59 (80)													—	—	—	—	
	従量(割合)	/(%)	—	1.65 (20)													—	—	—	—	

(注) 契約期間 H31.4.1~R2.3.31

消費税抜き、()内は特定供給分含む

2 比較損益計算書

区 分 科 目	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	金 額 a	対営業 収益比 %	金 額 b	対営業 収益比 %	a - b	a - b b
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益 A	4,174,799,898	100.0	3,995,264,043	100.0	179,535,855	4.5
(1) 電力料	4,148,002,930	99.4	3,957,518,460	99.1	190,484,470	4.8
(2) 営業雑収益	26,796,968	0.6	37,745,583	0.9	△ 10,948,615	△ 29.0
2 営業費用 B	3,041,676,303	72.9	2,919,894,364	73.1	121,781,939	4.2
(1) 水力発電費	2,563,398,149	61.4	2,466,283,685	61.7	97,114,464	3.9
(2) 送電費	42,547,915	1.0	65,664,222	1.6	△ 23,116,307	△ 35.2
(3) 一般管理費	248,628,672	6.0	227,864,370	5.7	20,764,302	9.1
(4) FIT発電所費	187,101,567	4.5	160,082,087	4.0	27,019,480	16.9
営業利益 A-B=C	1,133,123,595	27.1	1,075,369,679	26.9	57,753,916	5.4
3 財務収益 D	2,240,473	0.1	2,963,341	0.1	△ 722,868	△ 24.4
(1) 受取利息	1,852,873	0.0	2,536,618	0.1	△ 683,745	△ 27.0
(2) 受取配当金	347,600	0.0	347,600	0.0	0	0.0
(3) 地域振興積立金運用収益	40,000	0.0	79,123	0.0	△ 39,123	△ 49.4
4 営業外収益 E	15,547,482	0.4	17,759,154	0.4	△ 2,211,672	△ 12.5
(1) 長期前受金戻入	14,421,866	0.3	15,124,031	0.4	△ 702,165	△ 4.6
(2) 事業外収益	1,125,616	0.0	2,635,123	0.1	△ 1,509,507	△ 57.3
5 財務費用 F	21,061,145	0.5	32,274,955	0.8	△ 11,213,810	△ 34.7
(1) 支払利息	21,061,145	0.5	32,274,955	0.8	△ 11,213,810	△ 34.7
6 附帯事業費用 G	23,934,500	0.6	20,869,500	0.5	3,065,000	14.7
(1) 発電所周辺地域等振興事業費用	23,934,500	0.6	20,869,500	0.5	3,065,000	14.7
7 営業外費用 H	935,466	0.0	862,403	0.0	73,063	8.5
(1) 事業外費用	935,466	0.0	862,403	0.0	73,063	8.5
経常利益 C+D+E-(F+G+H) = I	1,104,980,439	26.5	1,042,085,316	26.1	62,895,123	6.0
8 特別損失 J	42,948,000	1.1	0	-	42,948,000	皆増
(1) その他特別損失	42,948,000	1.1	0	-	42,948,000	皆増
当年度純利益 K	1,062,032,439	25.4	1,042,085,316	26.1	19,947,123	1.9
前年度繰越利益剰余金 L	0	-	0	-	0	0.0
その他未処分利益剰余金変動額 M	310,604,069	7.4	377,854,118	9.5	△ 67,250,049	△ 17.8
当年度未処分利益剰余金 K+L+M	1,372,636,508	32.9	1,419,939,434	35.5	△ 47,302,926	△ 3.3
収益合計 A+D+E	4,192,587,853	100.4	4,015,986,538	100.5	176,601,315	4.4
費用合計 B+F+G+H+J	3,130,555,414	75.0	2,973,901,222	74.4	156,654,192	5.3

3 比較貸借対照表

科 目	区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	a - b	a - b / b
		円	%	円	%	円	%
資 産 の 部	1 固 定 資 産	16,608,052,260	60.7	16,547,726,972	62.1	60,325,288	0.4
	(1) 電 気 事 業 固 定 資 産	15,131,859,463	55.3	14,879,712,879	55.9	252,146,584	1.7
	ア 水 力 発 電 設 備	39,118,493,103	143.1	38,311,353,221	143.9	807,139,882	2.1
	減価償却累計額 (△)	24,502,013,669	89.6	23,972,520,505	90.0	529,493,164	2.2
	イ 送 電 設 備	174,570,806	0.6	174,570,806	0.7	0	0.0
	減価償却累計額 (△)	133,749,282	0.5	130,387,651	0.5	3,361,631	2.6
	ウ 業 務 設 備	512,114,418	1.9	532,425,404	2.0	△ 20,310,986	△ 3.8
	減価償却累計額 (△)	37,555,913	0.1	35,728,396	0.1	1,827,517	5.1
	(2) 事 業 外 固 定 資 産	22,345,699	0.1	22,945,480	0.1	△ 599,781	△ 2.6
	ア 事 業 外 固 定 資 産	382,884,202	1.4	382,006,826	1.4	877,376	0.2
	減価償却累計額 (△)	166,279,726	0.6	164,881,539	0.6	1,398,187	0.8
	減損累計額 (△)	194,258,777	0.7	194,179,807	0.7	78,970	0.0
	(3) 固 定 資 産 仮 勘 定	1,084,224,378	4.0	1,232,699,263	4.6	△ 148,474,885	△ 12.0
	ア 建 設 仮 勘 定	912,028,181	3.3	1,060,594,430	4.0	△ 148,566,249	△ 14.0
	イ 建 設 準 備 勘 定	172,196,197	0.6	172,104,833	0.6	91,364	0.1
	(4) 投 資 そ の 他 の 資 産	369,622,720	1.4	412,369,350	1.5	△ 42,746,630	△ 0.1
	ア 投 資 有 価 証 券	9,051,280	0.0	12,275,270	0.0	△ 3,223,990	△ 26.3
	イ 長 期 貸 付 金	360,447,940	1.3	400,000,000	1.5	△ 39,552,060	△ 9.9
	ウ 長 期 前 払 費 用	123,500	0.0	94,080	0.0	29,420	31.3
	2 流 動 資 産	10,734,292,545	39.3	10,082,332,472	37.9	651,960,073	6.5
	(1) 現 金 預 金	10,116,396,144	37.0	9,664,447,962	36.3	451,948,182	4.7
	(2) 未 収 金	476,182,141	1.7	366,811,510	1.4	109,370,631	29.8
	(3) 短 期 投 資	39,552,060	0.1	0	-	39,552,060	皆増
	(4) 前 払 金	232,200	0.0	0	-	232,200	皆増
	(5) そ の 他 流 動 資 産	101,930,000	0.4	51,073,000	0.2	50,857,000	99.6
資 産 合 計	27,342,344,805	100.0	26,630,059,444	100.0	712,285,361	2.7	
負 債 の 部	3 固 定 負 債	1,381,050,792	5.1	1,523,722,494	5.7	△ 142,671,702	△ 9.4
	(1) 企 業 債	402,359,625	1.5	553,578,806	2.1	△ 151,219,181	△ 27.3
	(2) 引 当 金	978,691,167	3.6	970,143,688	3.6	8,547,479	0.9
	ア 退 職 給 付 引 当 金	692,670,806	2.5	684,123,327	2.6	8,547,479	1.2
	イ 修 繕 引 当 金	286,020,361	1.0	286,020,361	1.1	0	0.0
	4 流 動 負 債	316,636,493	1.2	506,066,013	1.9	△ 189,429,520	△ 37.4
	(1) 企 業 債	151,219,181	0.6	217,549,843	0.8	△ 66,330,662	△ 30.5
	(2) 未 払 金	80,824,359	0.3	140,961,612	0.5	△ 60,137,253	△ 42.7
	(3) 未 払 費 用	25,146,790	0.1	89,840,055	0.3	△ 64,693,265	△ 72.0
	(4) 預 り 金	4,085,163	0.0	1,729,503	0.0	2,355,660	136.2
	(5) 引 当 金	55,361,000	0.2	55,985,000	0.2	△ 624,000	△ 1.1
	ア 賞 与 引 当 金	55,361,000	0.2	55,985,000	0.2	△ 624,000	△ 1.1
	5 繰 延 収 益	423,138,569	1.5	437,560,435	1.6	△ 14,421,866	△ 3.3
	(1) 長 期 前 受 金	1,273,390,566	4.7	1,290,151,906	4.8	△ 16,761,340	△ 1.3
	長期前受金収益化累計額 (△)	850,251,997	3.1	852,591,471	3.2	△ 2,339,474	△ 0.3
負 債 合 計	2,120,825,854	7.8	2,467,348,942	9.3	△ 346,523,088	△ 14.0	
資 本 の 部	6 資 本 金	19,368,147,112	70.8	18,990,292,994	71.3	377,854,118	2.0
	(1) 資 本 金	19,368,147,112	70.8	18,990,292,994	71.3	377,854,118	2.0
	ア 組 入 資 本 金	19,368,147,112	70.8	18,990,292,994	71.3	377,854,118	2.0
	7 剰 余 金	5,847,879,759	21.4	5,163,701,438	19.4	684,178,321	13.2
	(1) 資 本 剰 余 金	21,850,776	0.1	21,850,776	0.1	0	0.0
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	134,600	0.0	134,600	0.0	0	0.0
	イ 保 険 差 益	20,027,298	0.1	20,027,298	0.1	0	0.0
	ウ 国 庫 補 助 金	1,688,878	0.0	1,688,878	0.0	0	0.0
	(2) 利 益 剰 余 金	5,826,028,983	21.3	5,141,850,662	19.3	684,178,321	13.3
	ア 中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	3,929,556,274	14.4	3,174,180,527	11.9	755,375,747	23.8
	イ 地 域 振 興 積 立 金	523,836,201	1.9	547,730,701	2.1	△ 23,894,500	△ 4.4
	ウ 当 年 度 純 利 益	1,062,032,439	3.9	1,042,085,316	3.9	19,947,123	1.9
	エ その他未処分利益剰余金変動額	310,604,069	1.1	377,854,118	1.4	△ 67,250,049	△ 17.8
	オ 未 処 分 利 益 剰 余 金	0	-	0	-	0	0.0
	8 評 価 差 額 等	5,492,080	0.0	8,716,070	0.0	△ 3,223,990	△ 37.0
(1) そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	5,492,080	0.0	8,716,070	0.0	△ 3,223,990	△ 37.0	
資 本 合 計	25,221,518,951	92.2	24,162,710,502	90.7	1,058,808,449	4.4	
負 債 資 本 合 計	27,342,344,805	100.0	26,630,059,444	100.0	712,285,361	2.7	

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 事業の概況

(1) 事業の概要

秋田工業用水道は、29事業所に工業用水を供給している。

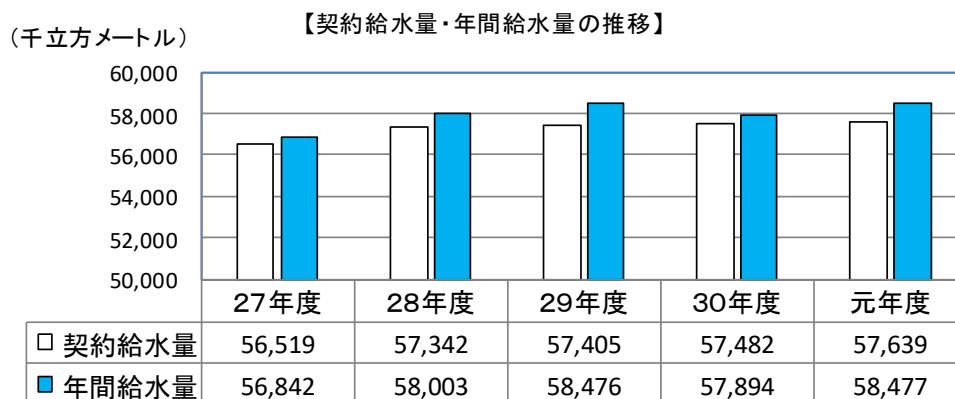
令和元年度の契約給水量は57,638,976^mで、前年度に比較して156,586^m増加している。
年間給水量は58,477,232^mで、前年度を583,357^m上回っている。

給水料金収入は、年間給水量の増加及び消費税率の改定により9億5,233万円となり、前年度と比較して2,478万円増加している。

契約給水量・年間給水量の推移は、次のグラフのとおりとなっている。

区 分	契約給水量 (A) (m ³)	超過給水量 (B) (m ³)	年間給水量 (A)+(B) (m ³)	実績給水量 (m ³)	給水料金収入 (円)
令和元年度 (C)	57,638,976	838,256	58,477,232	50,547,899	952,326,152
平成30年度 (D)	57,482,390	411,485	57,893,875	51,169,681	927,544,797
対前年度比較 (C)-(D)	156,586	426,771	583,357	△621,782	24,781,355
対前年度比較 (C)/(D)%	100.3	203.7	101.0	98.8	102.7

※ 給水料金収入には、消費税及び地方消費税を含む。



秋田工業用水道の改良工事として、第二送水管改修工事6,628万円などを施工している。

また、秋田工業用水道の管理運営業務については指定管理者制度を導入しており、指定管理料として1億996万円を支出している。

(2) 職員の配置状況

当年度末の職員数は7人で、前年度末と同数となっている。

(単位：人)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	対前年度比較	
			(A)-(B)	(A)/(B) %
職 員 数	7	7	0	100.0

2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

事業収益は、予算額12億3,864万円に対し、決算額12億5,039万円となり、1,176万円上回っている。

これは、秋田工業用水道使用料の増により営業収益が増加したことなどによる。

(収益的収入)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	予算額に 比べ決算 額の増減	備 考 (仮受消費税)
1 款 事 業 収 益	円 1,238,638,000	円 1,250,393,667	% 100.9	円 11,755,667	円 (78,622,713)
1 項 営 業 収 益	940,993,000	952,630,726	101.2	11,637,726	(78,622,713)
1 秋田工業用水道使用料	940,688,000	952,326,152	101.2	11,638,152	(78,609,198)
2 営 業 雑 収 益	305,000	304,574	99.9	△426	(13,515)
2 項 営 業 外 収 益	103,865,000	103,982,268	100.1	117,268	
3 項 特 別 利 益	193,780,000	193,780,673	100.1	673	

※ 2項営業外収益には、消費税調整額170円を含む。

イ 支出

事業費は、予算額11億6,474万円に対し、決算額11億2,468万円となり、4,006万円が不用額となっている。

不用額の主なものは、維持管理費などの営業費用3,477万円である。

(収益的支出)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	不 用 額 (A) - (B)	備 考 (仮払消費税)
1 款 事 業 費	円 1,164,736,000	円 1,124,678,911	% 96.6	円 40,057,089	円 (48,058,971)
1 項 営 業 費 用	871,712,000	836,940,576	96.0	34,771,424	(27,149,881)
2 項 営 業 外 費 用	58,024,000	57,738,335	99.5	285,665	
3 項 特 別 損 失	230,000,000	230,000,000	100.0	0	(20,909,090)
4 項 予 備 費	5,000,000	0	—	5,000,000	

※ 1款事業費には、控除対象外消費税15,367円を含む。

※ 2項営業外費用には、納付消費税23,061,000円を含む。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

資本的収入はない。

イ 支出

資本的支出は、予算額2億6,479万円に対し、決算額2億4,591万円となり、1,887万円が不用額となっている。

支出の内訳は、改良費8,292万円、企業債償還金1億6,299万円である。

(資本的支出)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	翌年度への 繰越額(C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	備 考 (仮払消費税)
1 款 資 本 的 支 出	円 264,787,000	円 245,914,068	% 92.9	円 0	円 18,872,932	円 (7,520,183)
1 項 改 良 費	96,793,000	82,920,622	85.7	0	13,872,378	(7,520,183)
2 項 企 業 債 償 還 金	162,994,000	162,993,446	99.9	0	554	
3 項 予 備 費	5,000,000	0	-	0	5,000,000	

※ 1 款資本的支出には、控除対象外消費税2,244円を含む。

※ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分消費税資本的収支調整額で補てんした。

3 経営成績（損益計算書）

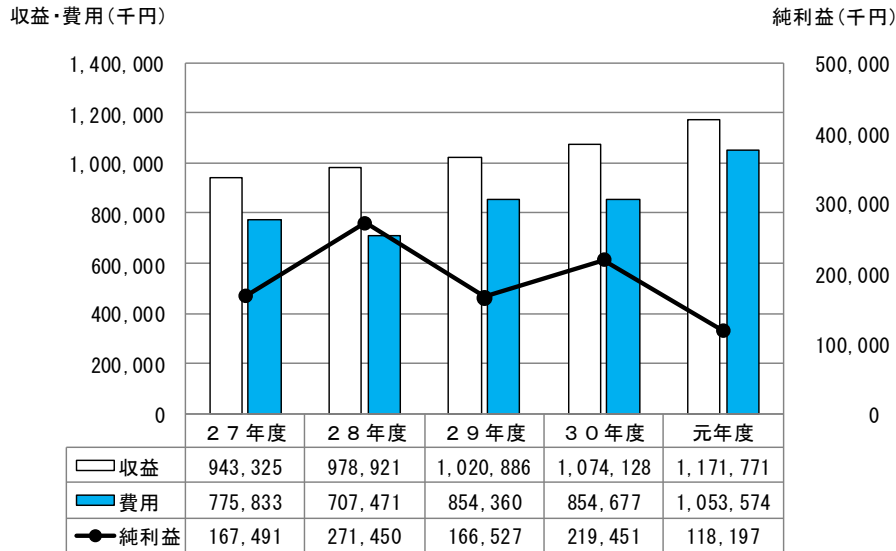
当年度の収益は11億7,177万円、費用は10億5,357万円で、差し引き1億1,820万円の純利益となっており、これを前年度と比較すると、1億125万円（46.1%）減少している。

純利益が減少したのは、旧取水施設撤去工事に伴う特別損失2億909万円を計上したことなどによる。

なお、経常利益は前年度に比較して1,321万円減少している。

区 分	令和元年度(A) 円	平成30年度(B) 円	対前年度比較		
			(A)-(B) 円	(A)/(B) %	
収 益	営 業 収 益	874,008,013	897,479,878	△23,471,865	97.4
	営 業 外 収 益	103,982,438	103,915,076	67,362	100.1
	特 別 利 益	193,780,673	72,732,785	121,047,888	266.4
	合 計	1,171,771,124	1,074,127,739	97,643,385	109.1
費 用	営 業 費 用	809,790,695	817,702,384	△7,911,689	99.0
	営 業 外 費 用	34,692,702	36,974,418	△2,281,716	93.8
	特 別 損 失	209,090,910	0	209,090,910	皆増
	合 計	1,053,574,307	854,676,802	198,897,505	123.3
純 利 益	118,196,817	219,450,937	△101,254,120	53.9	

【収益・費用・純利益の推移】



4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

当年度末の利益剰余金は、5億5,605万円で、前年度末と比較して3,642万円（6.1%）減少している。

当年度において、前年度末未処分利益剰余金5億9,247万円を組入資本金に1億5,461万円組み入れ、4億3,786万円を繰越利益剰余金として繰り越している。

当年度純利益は1億1,820万円となり、前年度と比較して1億125万円（46.1%）減少している。

なお、当年度純利益に、前年度繰越利益剰余金4億3,786万円を加えた当年度未処分利益剰余金は5億5,605万円となっている。

(2) 資本剰余金

当年度末の資本剰余金は7億5,549万円で、前年度末と同額となっている。

5 剰余金処分計算書

当年度未処分利益剰余金5億5,605万円の処分については、繰越利益剰余金として全額繰り越すことにしている。

6 財政状態（貸借対照表）

(1) 資産

資産の部の総額は198億3,756万円で、前年度末と比較して3億5,482万円（1.8%）減少している。これは、減価償却により固定資産が3億4,747万円減少したことなどによる。

なお、資産の内訳は、固定資産179億7,788万円、流動資産18億5,968万円となっている。

(2) 負債

負債の部の総額は128億3,847万円で、前年度末に比較して4億7,302万円（3.6%）減少している。

これは、修繕引当金の取り崩しなどにより固定負債が3億9,489万円減少したことなどによる。

なお、負債の内訳は、固定負債25億7,728万円、流動負債2億3,185万円、繰延収益100億2,934万円となっている。

(3) 資本

資本の部の総額は69億9,909万円で、前年度末に比較して1億1,820万円（1.7%）増加している。

なお、資本の内訳は、資本金56億8,755万円、剰余金13億1,154万円となっている。

7 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは2億1,454万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは7,540万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは1億6,299万円のマイナスとなり、資金は2,385万円減少し、資金期末残高は17億6,522万円となっている。

(単位：円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	214,542,117
当年度純利益	118,196,817
減価償却費	422,245,774
退職給付引当金の増減額	3,719,562
賞与引当金の増減額	269,000
修繕準備引当金の増減額	△193,780,673
長期前受金戻入額	△103,831,867
受取利息及び受取配当金	△182,805
支払利息	36,964,298
固定資産除却損	622,005
未収金の増減額	△16,500,906
未払金の増減額	△16,243,729
未払費用の増減額	△153,866
利息及び配当金の受取額	182,805
利息の支払額	△36,964,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,400,439
有形固定資産の取得による支出	△75,400,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162,993,446
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△162,993,446
資金増加額	△23,851,768
資金期首残高	1,789,071,996
資金期末残高	1,765,220,228

8 建設費及び改良費

当年度における建設費の実績はない。

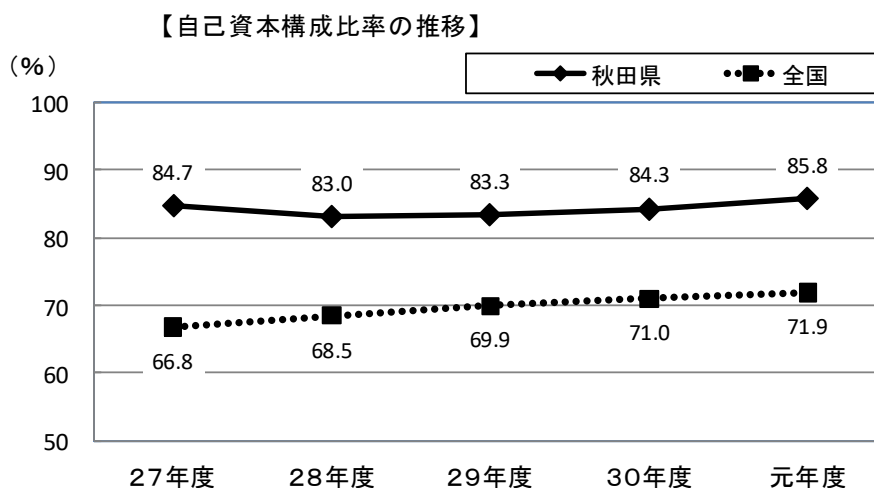
改良費は8,292万円で、第二送水管改修工事などを実施している。

9 経営状況の全国比較

経営の状況について、全国平均（『地方公営企業年鑑（令和元年度総務省調査）』の工業用水道事業の平成30年度実績である。以下同じ。）と比較すると、次のとおりである。

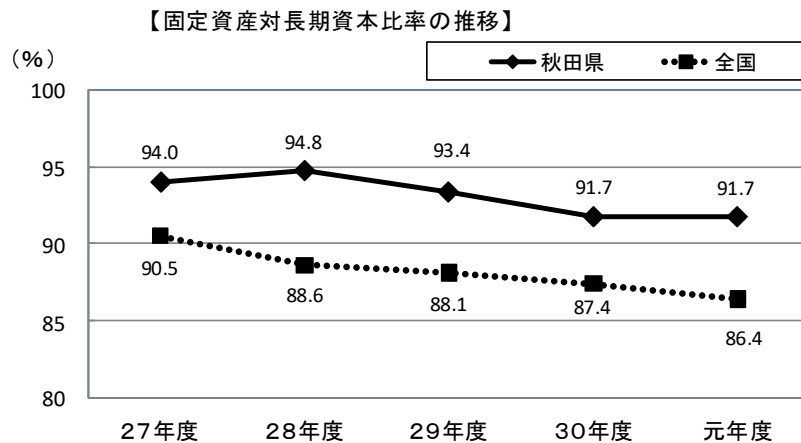
（1）自己資本構成比率

自己資本構成比率は85.8%で、修繕引当金の取り崩しなどにより固定負債が3億9,489万円減少したことなどにより、前年度より1.5ポイント高くなり、全国平均の71.9%より13.9ポイント高く、引き続き良好な水準を保っている。



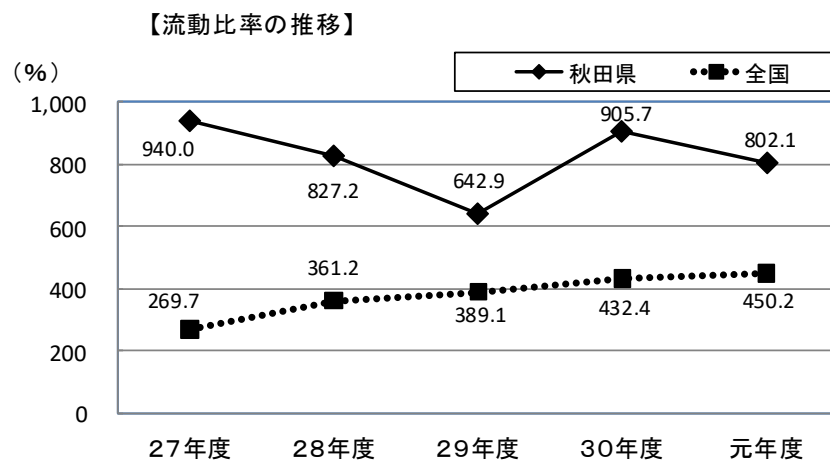
（2）固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は91.7%で、低いほど健全性は高いとされているが、減価償却により固定資産が減少したものの、修繕引当金の取り崩しなどで固定負債が3億9,489万円減少したことなどにより、前年度と同率となったが、全国平均の86.4%より5.3ポイント高い。



(3) 流動比率

流動比率は802.1%で、他会計借入金計上による流動負債の増加などにより、前年度より103.6ポイント低くなったが、全国平均の450.2%より351.9ポイント高く、指標となる100%を大きく超えている。



(4) 減価償却率

減価償却率は4.7%で、減価償却により固定資産が減少したことなどにより、前年度より0.1ポイント高くなり、全国平均の4.0%より0.7ポイント高い。

(5) 経常収支比率

経常収支比率は115.8%で、営業雑収益が減少したことなどにより、前年度より1.4ポイント低くなり、全国平均の118.9%より3.1ポイント低い。

(6) 利子負担率

企業債など借入金全体の利子負担率は1.3%で、前年度と同率となり、全国平均の1.3%と同率である。

(7) 職員1人1日当たり営業収益

職員1人1日当たり営業収益は342,078円で、営業収益が減少したことにより前年度より9,186円減少したが、全国平均の232,415円より109,663円高い。

(経営分析表)

項目	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	全国平均	算式等
自己資本構成比率	%	83.3	84.3	85.8	71.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	%	93.4	91.7	91.7	86.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	%	642.9	905.7	802.1	450.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
減価償却率	%	4.4	4.6	4.7	4.0	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却額}} \times 100$
経常収支比率	%	119.5	117.2	115.8	118.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
利子負担率	%	1.3	1.3	1.3	1.3	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良費等企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
職員1人1日当たり営業収益	円	418,139	351,264	342,078	232,415	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 365(366)$

※ 各経営指標は、総務省の算出式に基づいている。

- ① 自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）に対する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合であり、この割合が高いほど財政基盤は安定している。
- ② 固定資産対長期資本比率は、固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表している。100%以下であることが必要で、低いほど財政基盤の長期健全性が高いことを示している。
- ③ 流動比率は、短期的（1年以内）支払能力を表す。通常100%を上回る必要があり、高いほど財務の安全性と信用度が高い。
- ④ 減価償却率は、機械、設備等減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期間の推移をみることで、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。
- ⑤ 経常収支比率は、特別収支を除いた、事業の収益と費用の比率で、収益性の良否、費用の効率等、収益構造を分析する。経常収益が経常費用を上回る100%以上であることが望ましい。
- ⑥ 利子負担率は、企業債等借入金全体の利率の水準をみる。
- ⑦ 職員1人1日当たり営業収益は、職員が1日いくら営業収益を上げているかの指標で、適正な人員配置の尺度となる。

工業用水道事業会計参考資料

1 比較損益計算書

区 分 科 目	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	金 額 a	対営業 収益比 %	金 額 b	対営業 収益比 %	a - b	$\frac{a - b}{b}$
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益 A	874,008,013	100.0	897,479,878	100.0	△ 23,471,865	△ 2.6
(1) 給水収益	873,716,954	100.0	858,837,775	95.7	14,879,179	1.7
(2) 営業雑収益	291,059	0.0	38,642,103	4.3	△ 38,351,044	△ 99.2
2 営業費用 B	809,790,695	92.7	817,702,384	91.1	△ 7,911,689	△ 1.0
(1) 原水及び浄水費	373,321,121	42.7	377,380,575	42.0	△ 4,059,454	△ 1.1
(2) 一般管理費	13,601,795	1.6	9,660,021	1.1	3,941,774	40.8
(3) 減価償却費	422,245,774	48.3	429,903,739	47.9	△ 7,657,965	△ 1.8
(4) 資産減耗費	622,005	0.1	758,049	0.1	△ 136,044	△ 17.9
営業利益 A - B = C	64,217,318	7.3	79,777,494	8.9	△ 15,560,176	△ 19.5
3 営業外収益 D	103,982,438	11.9	103,915,076	11.6	67,362	0.1
(1) 受取利息	137,531	0.0	182,805	0.0	△ 45,274	△ 24.8
(2) 長期前受金戻入	103,831,867	11.9	103,693,683	11.6	138,184	0.1
(3) 雑収益	13,040	0.0	38,588	0.0	△ 25,548	△ 66.2
4 営業外費用 E	34,692,702	4.0	36,974,418	4.1	△ 2,281,716	△ 6.2
(1) 支払利息	34,675,091	4.0	36,964,298	4.1	△ 2,289,207	△ 6.2
(2) 雑支出	17,611	0.0	10,120	0.0	7,491	74.0
経常利益 C + D - E = F	133,507,054	15.3	146,718,152	16.3	△ 13,211,098	△ 9.0
5 特別利益 G	193,780,673	22.2	72,732,785	8.1	121,047,888	166.4
(1) その他特別利益	193,780,673	22.2	72,732,785	8.1	121,047,888	166.4
6 特別損失 H	209,090,910	23.9	0	-	209,090,910	皆増
(1) その他特別損失	209,090,910	23.9	0	-	209,090,910	皆増
当年度純利益 I	118,196,817	13.5	219,450,937	24.5	△ 101,254,120	△ 46.1
その他未処分利益剰余金 変動額 J	0	-	154,611,841	17.2	△ 154,611,841	皆減
前年度繰越利益剰余金 K	437,857,831	50.1	218,406,894	24.3	219,450,937	100.5
当年度未処分利益剰余金 I + J + K	556,054,648	63.6	592,469,672	66.0	△ 36,415,024	△ 6.1
収益合計 A + D + G	1,171,771,124	134.1	1,074,127,739	119.7	97,643,385	9.1
費用合計 B + E + H	1,053,574,307	120.5	854,676,802	95.2	198,897,505	23.3

2 比較貸借対照表

区 分 科 目		令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
		金 額 a	構成比 %	金 額 b	構成比 %	a - b	a - b b
資 産 の 部	1 固 定 資 産	17,977,880,748	90.6	18,325,348,088	90.8	△ 347,467,340	△ 1.9
	(1) 有 形 固 定 資 産	8,364,954,825	42.2	8,706,185,942	43.1	△ 341,231,117	△ 3.9
	ア 土 地	965,836,306	4.9	965,836,306	4.8	0	0.0
	イ 建 物	593,088,937	3.0	593,088,937	2.9	0	0.0
	減価償却累計額 (△)	241,558,055	1.2	223,026,082	1.1	18,531,973	8.3
	ウ 構 築 物	8,849,198,842	44.6	8,840,539,842	43.8	8,659,000	0.1
	減価償却累計額 (△)	3,363,967,415	17.0	3,214,439,110	15.9	149,528,305	4.7
	エ 機 械 及 び 装 置	4,177,941,048	21.1	4,184,872,787	20.7	△ 6,931,739	△ 0.2
	減価償却累計額 (△)	2,626,869,535	13.2	2,451,716,668	12.1	175,152,867	7.1
	オ 備 品	26,070,976	0.1	25,328,696	0.1	742,280	2.9
	減価償却累計額 (△)	22,265,114	0.1	21,725,816	0.1	539,298	2.5
	カ 共 有 設 備	12,263,407	0.1	12,027,600	0.1	235,807	2.0
	減価償却累計額 (△)	4,784,572	0.0	4,600,550	0.0	184,022	4.0
	(2) 建 設 仮 勘 定	1,822,242,705	9.2	1,761,987,705	8.7	60,255,000	3.4
	(3) 除 却 勘 定	6,681,917,496	33.7	6,681,917,496	33.1	0	0.0
	(4) 無 形 固 定 資 産	1,108,765,722	5.6	1,175,256,945	5.8	△ 66,491,223	△ 5.7
	ア 電 話 加 入 権	117,900	0.0	117,900	0.0	0	0.0
	イ ダ ム 使 用 権	1,068,416,750	5.4	1,132,822,216	5.6	△ 64,405,466	△ 5.7
	ウ 庁 舎 使 用 権	39,152,894	0.2	40,240,475	0.2	△ 1,087,581	△ 2.7
	エ 財 務 会 計 シ ス テ ム	1,078,178	0.0	2,076,354	0.0	△ 998,176	△ 48.1
2 流 動 資 産	1,859,682,713	9.4	1,867,033,575	9.2	△ 7,350,862	△ 0.4	
(1) 現 金 預 金	1,765,220,228	8.9	1,789,071,996	8.9	△ 23,851,768	△ 1.3	
(2) 未 収 金	94,462,485	0.5	77,961,579	0.4	16,500,906	21.2	
資 産 合 計	19,837,563,461	100.0	20,192,381,663	100.0	△ 354,818,202	△ 1.8	
負 債 の 部	3 固 定 負 債	2,577,283,228	13.0	2,972,173,137	14.7	△ 394,889,909	△ 13.3
	(1) 企 業 債	2,166,620,339	10.9	2,331,897,077	11.5	△ 165,276,738	△ 7.1
	(2) 他 会 計 借 入 金	360,447,940	1.8	400,000,000	2.0	△ 39,552,060	△ 9.9
	(3) 引 当 金	50,214,949	0.3	240,276,060	1.2	△ 190,061,111	△ 79.1
	ア 退 職 給 付 引 当 金	50,214,949	0.3	46,495,387	0.2	3,719,562	8.0
	イ 修 繕 引 当 金	0	-	193,780,673	1.0	△ 193,780,673	△ 100.0
	4 流 動 負 債	231,851,480	1.2	206,144,723	1.0	25,706,757	12.5
	(1) 企 業 債	165,276,738	0.8	162,993,446	0.8	2,283,292	1.4
	(2) 他 会 計 借 入 金	39,552,060	0.2	0	-	39,552,060	皆増
	(3) 未 払 金	22,175,666	0.1	38,419,395	0.2	△ 16,243,729	△ 42.3
	(4) 未 払 費 用	173,016	0.0	326,882	0.0	△ 153,866	△ 47.1
	(5) 引 当 金	4,674,000	0.0	4,405,000	0.0	269,000	6.1
	ア 賞 与 引 当 金	4,674,000	0.0	4,405,000	0.0	269,000	6.1
5 繰 延 収 益	10,029,338,911	50.6	10,133,170,778	50.2	△ 103,831,867	△ 1.0	
(1) 長 期 前 受 金	12,472,242,992	62.9	12,472,242,992	61.8	0	0.0	
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 (△)	2,442,904,081	12.3	2,339,072,214	11.6	103,831,867	4.4	
負 債 合 計	12,838,473,619	64.7	13,311,488,638	65.9	△ 473,015,019	△ 3.6	
資 本 の 部	6 資 本 金	5,687,545,121	28.7	5,532,933,280	27.4	154,611,841	2.8
	(1) 資 本 金	5,687,545,121	28.7	5,532,933,280	27.4	154,611,841	2.8
	ア 繰 入 資 本 金	25,532,000	0.1	25,532,000	0.1	0	0.0
	イ 組 入 資 本 金	5,662,013,121	28.5	5,507,401,280	27.3	154,611,841	2.8
	7 剰 余 金	1,311,544,721	6.6	1,347,959,745	6.7	△ 36,415,024	△ 2.7
	(1) 資 本 剰 余 金	755,490,073	3.8	755,490,073	3.7	0	0.0
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	703,182,381	3.5	703,182,381	3.5	0	0.0
	イ その他 資 本 剰 余 金	52,307,692	0.3	52,307,692	0.3	0	0.0
	(2) 利 益 剰 余 金	556,054,648	2.8	592,469,672	2.9	△ 36,415,024	△ 6.1
	ア 当 年 度 純 利 益	118,196,817	0.6	219,450,937	1.1	△ 101,254,120	△ 46.1
イ 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	437,857,831	2.2	218,406,894	1.1	219,450,937	100.5	
ウ その他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	-	154,611,841	0.8	△ 154,611,841	皆減	
資 本 合 計	6,999,089,842	35.3	6,880,893,025	34.1	118,196,817	1.7	
負 債 資 本 合 計	19,837,563,461	100.0	20,192,381,663	100.0	△ 354,818,202	△ 1.8	

